

新型コロナウイルス感染症や自然災害の影響下における小規模トラック運送事業者の経営改善に向けて

背景と目的

- ・新型コロナウイルス感染症や自然災害等による影響の中で、社会インフラとしての役割を継続していくためには、小規模事業者の事業経営の維持、継続が重要です。
- ・全日本トラック協会では特別委員会を設置し、小規模事業者の経営改善へのヒントや支援策等を検討しました。

小規模事業者が抱えている課題

《アンケート結果から》

【新型コロナウイルス感染症の影響】

- ✓ 輸送量・収入・利益が減少：5割以上
- ✓ 経営存続が1年未満とする事業者：約4割
 - ・2020年度の輸送量・収入・利益とも減少を見込む事業者が多く、資金繰りに困っている事業者が一部生じています。

【コロナ時における対策】

- ・「同業他社による協力体制」「業務方法の見直し」「人員の見直しによる対策」等

【現状の経営の把握状況と課題】

- ✓ 自社の現状分析を行っていない：6割以上
- ✓ 経営計画を策定していない：約4割
 - ・現状の課題：「輸送量・利益の維持・確保」
 - ・今後の課題：「適正な運賃・料金の収受」「ドライバーの新規雇用、賃金アップ、労働時間短縮」
 - ・今後の対応：「取扱い貨物量の見直し」「従業員の見直し」「車両数の見直し」「下請け仕事の比率の見直し」

【事業協同組合加入状況・効果】

- ✓ 事業協同組合未加入の事業者：4割弱
 - ・認められる効果：「高速道路料金の割引」「燃料の共同購入」
 - ・期待されること：「貨物の融通」「資材の共同購入」「保険などの割引」

【IT機器の利用状況】

- ・アナログなIT機器(電話、FAX等)のみ利用の事業者が多くみられます。
- ・今後「デジタルタコグラフ」「IT点呼システム」「勤怠管理システム」の導入を予定する事業者が多くなっています。

【今後の荷主に対する対応等】

- ✓ 運賃・料金水準の見直し・交渉を実施・予定：約6割
- ✓ 標準的な運賃の詳細内容まで把握していない：約3割
 - ・届出について消極的な回答が一部みられます。

《ヒアリング結果から》

- ・緊急事態宣言後は取扱量が大幅に減少
- ・大分回復したが、例年の水準とはまだ程遠い状況
- ・特に外食産業、航空貨物、引越貨物などで減少

【貨物量の減少への対策】

- ・同業他社の運送に協力、積合せによる効率化、営業部門を立ち上げ新規案件を受託、必要な人員以外を自宅待機とし雇用調整助成金を活用等

- ・自社の経営計画を策定しているが、小規模事業者の経営計画は荷主の生産計画に大きく依存せざるを得ない。

- ・どんな組合があり何ができるか等の情報が欲しい。
- ・協同組合を発足したが十分に活用できていない。組合の運用や活用についてアドバイスが欲しい。

- ・コロナ禍で対面点呼を避けるため、IT点呼や点呼支援機器(ロボット等)の導入助成金があれば助かる。

- ・元請け(物流子会社)が入っており、標準的な運賃とは水準がかけ離れている。
- ・運賃アップで顧客が他事業者へ乗り換える可能性があり、標準的な運賃の届出には慎重になっている。
- ・運賃の値上げが必要だと感じるが、運賃交渉が難しい。

経営者としての取組み

最重点

経営基盤の強化



- ・将来的に輸送量が縮小することも想定しながらも、利益の確保に向けて、生産性向上、輸送や保管の効率化や作業改善、労働時間の短縮や荷役作業の改善などを図り、働き方改革の実現が必要です。
- ・まずは小規模事業者の経営改善への積極的な取り組み姿勢が重要です。

「標準的な運賃」の理解・活用



- ・「標準的な運賃」が、行政による業界全体への運賃交渉のきっかけづくりとなっている今、運賃交渉へ活用すべきです。
- ・特に「標準的な運賃」の主旨と内容について十分な理解が必要です。

経営計画の策定・取組



- ・目標とする輸送量・利益を維持・確保するためには、「自社の分析」や「経営計画」の取組みは必要です。
- ・トラック事業・ドライバーの地位向上のためにも、経営者における経営・物流の知識向上を目指しましょう。

労働環境の改善



- ・物流の維持と事業継続のためには、ドライバー確保は必須です。
- ・安定した雇用のためには、受け皿としての「労働環境の改善」(長時間労働、低賃金、厳しい荷役作業の改善)が必要です。

IT機器の活用



- ・旧来のアナログなシステムから脱却し、質の高い効率的なシステムへ変革することが必要です。
- ・IT点呼、点呼支援機器(ロボット等)、勤怠管理システムなど、最新のIT機器の導入によるドライバーや運行管理者の負担軽減、事務コストの削減を目指しましょう。

BCPや感染症対策等



- ・小規模事業者の事業継続にも、新型コロナ感染症対策、風水害や地震など自然災害等も含めたBCPの策定は必須です。
- ・感染予防等ドライバー安全確保対策の徹底も図りましょう。

最重点

協同化の再検討



- ・経営基盤強化のひとつとして事業の協同化の再検討や協同組合の新規・再利活用は効果的です。
- ・高速道路料金の割引制度の活用や燃料の共同購入によるコスト削減を図るとともに、組合の事業内容の充実を図りましょう。

安全・コンプライアンスの確保



- ・安全の確保、コンプライアンスについて再認識し、荷主からの評価と信頼に応えましょう。
- ・確実な点検の実施やドライバー教育を行うことで、荷主企業の信頼を得られること、結果として保険の割引が高まるなどメリットも見い出せます。

支援

※支援策等はウラ面をご覧ください

